

米日台同盟で中国を軍事抑止 作られた「台湾有事」の虚実

岡田 充

岸田文雄政権は 2022 年 12 月半ば、「国家安全保障戦略」（「戦略」と略）の改訂など、安保 3 文書を閣議決定する。「戦略」は「台湾有事」を念頭に軍事費を 5 年で倍増するほか、「敵基地攻撃能力」保有によって専守防衛政策を空洞化し、自衛隊に統合司令部を新設して米軍と一体化させ対中軍事作戦を運用 などが主要な柱になるはずだ。憲法違反が鮮明な「戦略」は、集団的自衛権の行使容認と安保関連法案をベースに、「台湾有事」に日本を主体的に関与させ南西諸島をミサイル要塞化するのが狙い。戦争態勢への移行が、根柢の薄弱な「台湾有事」を世論に刷り込み、2 年足らずで完成しつつあるのは驚きだ。「戦略」の背景である「台湾有事」とは何か、その虚実を検証する。

2 年で「対中戦争態勢」完成

まず、東京で 22 年 5 月 23 日に開かれた岸田・バイデンの首脳会談を振り返る。最大ポイントの対中抑止・包囲政策をみれば、「戦争シナリオ」が坂道を転げ落ちるように完成したことが分かる。

1 年前の 21 年 4 月ワシントンで開かれた菅義偉・バイデン首脳会談は 台湾問題を半世紀ぶりに共同声明に盛り込み、日米安保の性格を「地域の安定装置」から「対中同盟」に変更 日本が軍事力を飛躍的に強化する決意を表明 台湾有事に備えた日米共同作戦計画の策定 で合意した。

ここで思い出すのは 21 年 3 月、前米インド太平洋軍司令官のデービッドソン海軍大将が上院軍事委員会で、「中国軍が 27 年までに台湾に侵攻する可能性がある」と述べた証言だ。証言は、21 年 4 月の日米首脳会談に向け台湾問題で日本を主体的に関与させるための「地ならし」と、「中国の軍事的脅威を煽る対日世論工作」にあったことがわかる。

話を岸田・バイデン首脳会談に戻そう。会談の共同声明は 日米同盟の抑止力、対処力の早急な強化 日本防衛力を抜本的に強化し防衛費を増額 日米の安全保障・防衛協力を拡大、深化 米側は日本防衛への関与と、(核を含む) 拡大抑止の再確認 をうたった。

「防衛力の抜本的強化」とはまさしく改訂される国家安全保障戦略に、米巡航ミサイル「トマホーク」導入など「敵基地攻撃能力」の保有と並んで、防衛予算をGDP(国内総生産)比2%増に含みを持たせることを意味する。加えて、冒頭で触れた日米軍事一体化のための「統合司令部」新設も「戦略」にうたわれる。

日米両政府が21年春から「台湾有事」を煽ってきた狙いが、日米の統合抑止力・対応力の強化と、日本の軍事力強化にあることがよく分かると思う。メディアを通じ台湾危機を煽り、それが中国脅威の翼賛世論化に拍車をかけ、わずか2年で日本を「対中戦争準備国」へと移行・変質させつつあるのは、驚きを通り越し恐怖ですらある。

米の挑発と受け身の中国

台湾問題が、米中の核心的対立要因になった経緯を振り返れば、米国の意図的挑発に対し中国が強い対抗措置で報復する因果関係も浮かび上がる。つまり中国側は「受け身」なのだ。

米国の「意図的挑発」を具体的にみよう。トランプ政権末期から進めてきた挑発は

- ①金額、量ともに史上最大規模の台湾への武器売却
- ②閣僚・高官を繰り返し台湾に派遣
 - 軍用機を台湾の空港に離発着
 - 米軍艦の台湾海峡の頻繁な航行
 - 米軍顧問団が台湾入りし台湾軍を訓練 などである。

これに対し中国軍は、軍用機を台湾海峡の「休戦ライン」と米台が主張する「中間線」を越境させるなど、強硬な対抗措置を採ってきた。

バイデン政権は、中国が武力行使に出ないギリギリの対中挑発を次々に仕掛け、今後も仕掛けるだろう。そこには中国が許容できない一線を意味する「レッドライン」を引き出させる効果も計算に入れている。

米日統合抑止掲げた「インド太平洋戦略」

バイデン政権の対中・台湾政策の狙いは 22 年 2 月に発表した「インド太平洋戦略」(別添)に詳しい。バイデンは 10 月に「国家安全保障戦略」を発表したが、そのアジア太平洋版のベースがこのレポートである。

「インド太平洋戦略」は米中対立を、「自由な世界秩序を求める」理念と「抑圧的な世界秩序を求める」理念との戦いと規定。米国単独では中国と対抗できないとの現状認識から、日米同盟をはじめ同盟・友好国との「再編強化がカギ」と強調する。これを読むと、岸田政権が発表する「国家安全保障戦略」はまさに、日本側の「中間決算」の性格を帯びていることが分かる。戦略は「少なくとも 10 年に及ぶ長期計画」とし、次の 3 点を挙げた。

対中抑止を最重要課題とし、同盟国と友好国が共に築く「統合抑止力」を基礎に、その中核として日米同盟を強化・深化し、日米豪印 4 カ国による「クアッド=QUAD」と米英豪 3 国の「オーカス=AUKUS」の役割を鮮明にした

「台湾海峡を含め米国と同盟国への軍事侵攻を抑止する」と明記し、軍事的な対中抑止の前面に台湾問題を据えた。

米軍と自衛隊との相互運用性を高め「先進的な戦闘能力を開発・配備する」と明記。台湾有事を想定した日米共同作戦計画に基づき、作戦の共有や装備の配備、最新技術の共同研究などを念頭に置いている。

中国を挑発し、強烈な反応を引き出す狙いがここにも込められている。

大統領継承第 2 位の地位にあるペロシ米下院議長の台湾訪問(22 年 8 月)も対中挑発だった。バイデン政権と蔡英文政権は当初制止 [台湾メディアが書いた全内幕。ペロシ米下院議長「本人以外誰も望まない」訪台実現の一部始終と「負の遺](#)

産」 | [Business Insider Japan を参照](#)) したが、ペロシ氏が自己の「レガシー (歴史的評価)」を満足させるため断行したのだった。これに対し中国は、台湾本島を包囲する前例のない大軍事演習を報復として展開した。

台湾政策法が火種に

これに続いて米議会では、台湾を同盟国化して攻撃用兵器を供与、在米の台湾代表機関に外交特権を与える、超党派の「2022 年台湾政策法案」が 9 月半ば上院外交委員会を通過した。法案は、台湾を米台統合抑止の対象とし、米台で対中「戦争計画」策定を提言する。将来的には、米国を「接着剤」に、米日台の軍事同盟化を狙っていると考えていい。

上下両院を通過し法案が成立し、バイデン氏が履行すれば、米政府の「一つの中国」政策は完全に空洞化し、新たな火種になるだろう。[台湾を「同盟国」に「攻撃的兵器」付与も。米「台湾政策法案」は中国との新たな火種に... | Business Insider Japan を参照](#))

このほか大統領自身が 9 月 18 日、米 TV インタビュー番組で「我々は台湾が独立するのを奨励しないが (独立するかどうかは) 彼らが自ら決めること」と、台湾独立を事実上容認する挑発発言すら行った。[バイデン大統領「台湾独立容認」ポロリ発言。それでも「なぜか」中国と台湾が静かな理由 | Business Insider Japan を参照](#)。米国務省の公式台湾政策は (中台の) どちらか一方による現状変更反対 台湾独立を支持しない 海峡兩岸の対立は平和的に解決するよう期待 であり、発言は明らかに政策違反だ。

繰り返すが、バイデン氏が台湾問題を米中対立の「核心」に据えたのは、米一国ではもはや中国に対抗できないからである。同時に、米国が挑発し中国に競争するよう仕向ける 中国に軍事的、経済的に「過剰な対応」を引き出させる 国内外で中国の威信や影響力を喪失させる一との戦略的「行動パターン」が読み取れる。[ウクライナ侵攻「予言」したランド研究所のレポートが話題。台湾有事煽る米政権の戦略とシナリオが「酷似」と | Business Insider Japan を参照](#)

それによって中国の台頭を抑え、米国の一極覇権を維持するのが目的である。米
国が望むのは緊張緩和ではなく、激化と断言している。

米軍投入せずアジア人同士の戦いに

米国は「台湾有事」でも、ウクライナ戦争同様、米軍を投入しない代理戦争をす
る可能性がある。米国にとって、台湾は中国への軍事抑止と対抗のカードであり、
米本土防衛という安全保障上の死活的利益とはいえない。台湾側もそれをよく
知っている。[台湾の最新世論調査「中国は軍事侵攻しない」が約 6 割の“意外”。](#)
[なぜか日本は「侵攻懸念」が 8 割超で... | Business Insider Japan を参照](#)

万一「台湾有事」となれば、米は後景に引き、日台中のアジア人同士の戦いにす
る可能性は十分あるというのが筆者の見立てだ。そこで思い出すのは、米軍制服
トップのミリー統合参謀本部議長が 4 月 7 日、国防予算に関する米上院公聴会
で、台湾は防衛可能な島で、中国軍の台湾本島攻撃・攻略は極めて難しい

最善の防衛は台湾人自身が行うこと 米国はウクライナ同様、台湾を助け
られる という発言。[自分たちで守れ？ 台湾有事でも派兵しない米国 | 中国・
台湾 | 東洋経済オンライン | 社会をよくする経済ニュース \(toyokeizai.net\)](#)
[を参照 .](#)

台湾有事でも米軍を投入せず、ウクライナ同様の「代理戦争」を示唆したとも受
け取れる。米国は自分の手を汚さずに済み、日本は「ハシゴ外し」に遭う恐れす
らある。

攻勢強めるが急がない統一

最後に中国の台湾政策に触れる。中国共産党の第 20 回党大会（10 月 16~22
日）は、習近平総書記の 3 期目続投を決め「習一強体制」をいっそう強固にし
た。習氏は初日の活動報告で「完全な統一は必ず実現できる」と、台湾統一を強
調した。

この習演説について NHK ニュースは、習氏が「統一のためには武力行使も辞さ

ない姿勢を示した」と伝えた。[習国家主席“アメリカをも超える強国建設”長期政権へ強い決意 | NHK | 習近平を参照](#) 共産党の台湾政策は「平和統一」だ。もし「武力統一」に方針転換したなら、歴史的ビッグニュース。ニュースをよく聞くと「武力行使」と「武力統一」を混同して使っているのではという疑念が浮かんだ。

多くのメディアは、この発言をとらえ「2024年までに台湾に侵攻する」などと、相変わらず台湾有事を煽っている。しかし中国が台湾統一を急ぐ主体的・客観的条件は揃っていない。統一攻勢は強めるが、急いではいないのだ。

大会では、党規約も改訂されたが、「台湾独立に断固として反対し、抑え込む」という表現が追加されただけで、統一を急ぐような記述や武力行使に関する記述は一切盛り込まれなかった。しかし「日経」は党規約について「習政権は共産党規約を改め、台湾統一を3期目の最重要目標に掲げた」と書いた。

明らかに踏み込み過ぎのコメントだ。繰り返すが党規約には習演説にはあった「統一を実現できる」という文言は入らなかった。武力行使に関する記述もない。もし入れれば、任期中に統一を実現しなければならない「縛り」になるからだ。日経が書くように「統一は3期目の最重要課題」ではない。こう書かねば、読者の危機感を煽れないと考えたのかもしれないが、「24年までに侵攻」などと、時期を明示した「台湾有事」煽りが続いている。

統一は経済発展の「大局」に従属

重要ポイントは、中国にとって台湾統一の主体的・客観的条件である。台湾統一には、帝国主義列強によって分断・侵略された国土を統一し、「中華民族の偉大な復興」を実現する建国理念の重要な柱だ。

習氏は前回19回党大会で、党の「歴史的三大任務」として 近代化建設の促進 祖国統一の完成 世界平和と共同发展を促進 を挙げ、この表記は今回の新党規約でもそのまま残された。台湾統一は、経済発展を保証する平和的国際環境の実現という「大局」に従属する任務として、経済発展とリンクさせられている

と解釈すべきだ。

中国の統一戦略は、1979年の米中国交正常化を境に「武力解放」から「平和統一」に変わった。22年8月に発表された最新「台湾白書」も、平和統一しか強調していない。習氏の台湾政策「習5点」(2019年1月)は、台湾問題の主要敵を「外部勢力の干渉」(アメリカ)と「台湾独立」(蔡英文政権)に絞り、武力行使を否定していない。その理由は「武力行使を否定すれば台湾独立勢力を勢いづかせるだけだ」(鄧小平、福田赳夫会談 1978年)とされてきた。

2005年には武力行使の条件を定めた「反国家分裂法」も成立した。最新の「台湾白書」は、武力行使を「最後の手段」とするとともに「武力行使を準備するのは平和統一を実現するため」とすら書くほど。つまり「武力統一」と「武力行使」は同義ではないのだが、混同して使う中国・台湾問題専門家は少なくない。

中国にとり武力統一も武力行使も「悪手中の悪手」。その理由を中国が直面する主体的・客観的条件から説明しよう。

武力行使しない3つの理由

第1に軍事力という主体的要因。中国は軍艦数や中距離弾道ミサイルの数でアメリカを上回っているが、総合的軍事力では依然として大きな開きがある。ロシアがウクライナ侵攻から10カ月近くたっても制圧できないことを考えれば、200キロ離れた台湾海峡を渡海して本島攻略に成功するのは極めて難しい。米中衝突は核戦争を覚悟する必要があり、米中共に衝突は望んでいない。

第2は、「統一支持」がわずか3~5%程度にすぎない「台湾民意」。民意に逆らって武力統一すれば、台湾は戦場化する。武力で抑え込んだとしても、国内に新たな「分裂勢力」を抱えるだけで、統一の「果実」は得られない。

第3に、武力行使に対する米欧の反発と制裁はウクライナ問題を超えるだろう。バイデン氏は、中国をロシア以上の「競争相手」と見做しているからだ。米政府は武力行使を奇禍として、中国を完全に「へこます」制裁を発動するはずだ。

党大会で習は、中国社会主義が「新発展段階」に入ったと位置付け、中国式現代化を強調した。経済成長だけを求める時代は終わり「素晴らしい生活への需要を満たす」ため、人々の生活の質的向上を目指す新任務として「共同富裕」を提起した。

武力行使は、「一帯一路」にもブレーキをかけ、「ゼロコロナ」政策によって陰りが見える経済成長の足を引っ張る。「新発展段階」が行き詰まれば、共産党の一元支配自体が揺らぐ恐れがある。「武力行使」を否定しないのは、米台の対中挑発に強い報復を採るという「牽制」の域と意味を越えないと考えるべきだろう。

(了)

(22・11・4 記)

(おかだたかし)

ジャーナリスト。1972年共同通信社に入社。香港、モスクワ、台北各支局長、編集委員、論説委員を経て、2008年から22年まで共同通信客員論説委員。拓殖大客員教授、桜美林大非常勤講師などを歴任。著書に「中国と台湾対立と共存の兩岸関係」「米中新冷戦の落とし穴」など。「21世紀中国総研」で「海峡兩岸論」を連載中。

[海峡兩岸論 NO.144 民意は台湾統一防ぐ万能薬か 「法統」から独立封じる中国 \(21ccs.jp\)](#)